都市デザイン・まちづくり特論（第３回）参考ノート

2008.5.2　真野

■大正期の都市住宅論の萌芽

今和次郎「都市改造の根本義」　（1917）
佐藤功一「都市の住居問題」　　（1918）
片岡安「我邦の住宅改良第一策」（1918）
→イギリスを手本としたインナーシティへの公的住宅供給による住環境整備
佐野利器「東京市の細民住宅」　（1919）
内田祥三「都市住宅の補給策」　（1920）
草間八十雄「貧民窟の家賃」　　（1920）

全国都市計画協議会の開催　　（1922）
「都市住宅政策に関する件に就いて」
佐野利器「家屋耐震構造論」
　　「建築非芸術論」（いずれも1915）
→市街地建築物法や都市計画法など、用途・機能への傾倒

■ 1920 年代のハウジング　同時代性

スパンゲン集合住宅（ロッテルダム、M.ブリンクマン、1919-22）
DE DAGERAAD（M.D.クレルク、P.L.クラメル、1922）
東京市営古石場住宅（東京、東京市、1922）
同潤会普通住宅（東京・横浜、財団法人同潤会設計部、1924-）
同潤会アパートメント（東京・横浜、財団法人同潤会設計部、1924-34）
ブリッツ・ジードルンク（ベルリン、B.タウト、1925-33）
カールマルクス・ホフ（ウィーン、カール・エーン、1926）
ヴァイセンホフ・ジードルンク（シュツットガルト、ミース、タウト他、1927）
KIEFHOEK（ロッテルダム、J.J.P アウト、1929）
ヴェストハウゼン・ジードルンク（フランクフルト、E.マイ、1929-31）
大阪市営下寺日東住宅（大阪、大阪市、1929-33）

■震災復興期に都市デザインとハウジングがつながる３つの伏線

１）内務省による小住宅改良要綱（1918 年）

　→住宅政策の原点

２）東京市社会局設置（1919 年）

　→本格的な社会事業の始まり

３）東京市政要綱（1921 年）

　→後藤新平「８億円計画案」

　16 の事業からなる総合的な計画案

　社会事業、住宅地経営、不衛生地区の改善

■関東大震災復興期における住環境整備の特徴

　震災復興計画に基づくトータルな計画

→基盤整備（道路・公園）、建物整備、福祉施策（社会事業など）の重層による多面的な住環境整備

→一連の整備の中で、不良住宅地区や小学校区、方面委員制度施行地区などの「地区」を単位とした住環境整備が芽生えた

（参考文献）

佐藤滋、高見沢邦郎、伊藤裕久、大月敏雄、真野洋介、「同潤会のアパートメントとその時代」、鹿島出版会、1998 年

Ｐ.パヌレ他著、佐藤方俊訳「住環境の都市形態」、鹿島出版会、1993年

イアン・コフーン、ピーター・フォーセット著、湯川利和監訳、「ハウジング・デザイン　理論と実践」、鹿島出版会、1994年（原著1991年）

佐藤滋、「集合住宅団地の変遷」、鹿島出版会、1989 年

新建築 1977 年 6 月臨時増刊、「現代集合住宅の展望」、1977 年